

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月17日

【事業年度】 第46期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 真保俊男

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 真保俊男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月
売上高 (千円)	26,177,169	28,082,557	27,788,607	27,602,027	28,350,349
経常利益又は 経常損失() (千円)	142,634	420,393	241,707	1,058,387	1,982,063
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	200,259	168,523	762,730	858,634	1,256,323
純資産額 (千円)	4,971,856	4,784,739	3,888,362	4,611,658	5,825,862
総資産額 (千円)	21,944,984	22,133,500	20,934,062	19,066,531	18,894,642
1株当たり純資産額 (円)	535.98	515.99	419.43	497.74	628.87
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	21.58	18.17	82.26	92.64	135.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.7	21.6	18.6	24.2	30.8
自己資本利益率 (%)	4.1			20.2	24.1
株価収益率 (倍)	28.31			5.00	3.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,530,922	1,794,413	1,786,237	1,852,655	2,916,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,793,371	1,185,414	603,355	562,033	354,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,251	478,713	1,199,575	1,518,548	2,294,010
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	367,554	497,840	481,146	253,219	521,237
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	915 (937)	924 (1,008)	902 (998)	884 (929)	860 (933)

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第43期及び第44期は当期純損失のため、記載しておりません。
3 第43期及び第44期は当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月
売上高 (千円)	25,623,317	27,499,134	27,225,965	27,010,235	27,787,923
経常利益又は 経常損失() (千円)	16,046	256,751	318,991	831,853	1,567,120
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	131,610	387,729	777,158	714,457	996,193
資本金 (千円)	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
発行済株式総数 (株)	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000
純資産額 (千円)	5,051,432	4,644,576	3,737,456	4,325,035	5,276,334
総資産額 (千円)	20,766,353	20,783,495	19,733,315	17,946,070	17,691,160
1株当たり純資産額 (円)	544.33	500.67	402.98	466.61	569.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	14.18	41.79	83.79	77.06	107.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.3	22.3	18.9	24.1	29.8
自己資本利益率 (%)	2.7			17.7	20.8
株価収益率 (倍)	43.09			6.01	4.75
配当性向 (%)	38.8			7.1	7.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	776 (788)	777 (827)	742 (830)	733 (797)	709 (760)

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第43期及び第44期は当期純損失のため、記載しておりません。
 3 第43期及び第44期は当期純損失のため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	新潟市山木戸に資本金200万円をもって現代表取締役会長野崎正平が新潟蒲鉾株式会社を設立し、蒲鉾の製造販売を開始。
昭和41年3月	一正蒲鉾株式会社に商号変更。
昭和46年7月	東京支店、名古屋支店を開設。
昭和46年9月	生産体制拡充のため本社ならびに本社工場を隣接地に新築移転。
昭和47年7月	仙台支店、大阪支店、福岡支店を開設。
昭和48年7月	新潟支店を開設。
昭和49年6月	新しい型のきざみ蒲鉾設備を導入し、製品名「北海ふぶき」を新発売。
昭和50年6月	惣菜類の製造販売を目的として一正食品株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和51年4月	北海道小樽市に北海道工場ならびに札幌支店を開設。
昭和52年1月	新潟市江口食品団地に江口工場を新設。
昭和53年4月	江口工場にレトルト食品の製造装置を導入し、生産を開始。
昭和54年6月	カニ風味繊維蒲鉾の製品名「オホーツク」を新発売。
昭和54年6月	滋賀県守山市に関西工場を新設。
昭和57年8月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。
昭和60年9月	本社ならびに本社工場を新潟市津島屋に新築移転。
昭和63年3月	カニ爪肉タイプ、製品名「シーサラダ」を新発売。
昭和63年7月	実質上の存続会社である旧一正蒲鉾株式会社の株式の額面変更のため、同社を吸収合併。
平成元年2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成元年5月	関西工場の隣接地に第二工場を増設。
平成2年1月	冷蔵倉庫業を目的として株式会社イチマサ冷蔵(現・連結子会社)を設立。
平成2年8月	本社敷地内に事業所内保育園「ちびっこランド」開園。
平成2年12月	高級グチ入り蒲鉾「蒸し蒲鉾」を新発売。
平成5年4月	株式会社イチマサ冷蔵の資産を買取り、東港工場として稼働。
平成6年4月	北関東支店を開設。
平成7年3月	広島支店を開設。
平成8年9月	新潟県北蒲原郡笹神村(現・阿賀野市)にきのこの生産販売を目的として笹神栽培センターを新設。
平成11年3月	本社工場ならびに江口工場、HACCP(食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程)の厚生省(現・厚生労働省)による承認を取得。
平成13年4月	関西工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成13年9月	一正食品株式会社で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成14年3月	スナックタイプ、製品名「カリッコいわし」を新発売。
平成14年3月	北海道工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成16年2月	経営統括本部、品質保証室、本社工場、新潟営業所、東日本事業部事業企画グループがISO9001:2000を認証取得。
平成16年3月	株式会社オリエントプラン(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、子会社化し、ゴルフ場経営事業に進出。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	一正蒲鉾株式会社 全工場及び各本部部門、ならびに一正食品株式会社、株式会社イチマサ冷蔵がISO9001:2000を認証取得。
平成17年8月	藤東蒲鉾株式会社がISO9001:2000を認証取得。
平成18年2月	株式会社ノザキフーズ(現・連結子会社)を設立。
平成20年8月	株式会社ノザキフーズがISO9001:2000を認証取得。

年月	概要
平成22年 1月	本社工場、江口工場、品質保証部、営業統括部、生産統括部、管理部、商品開発室、ISO事務局がISO22000:2005を認証取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、その事業は、食品の製造販売を主な事業内容として、当事業に関する物流、サービス等の事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

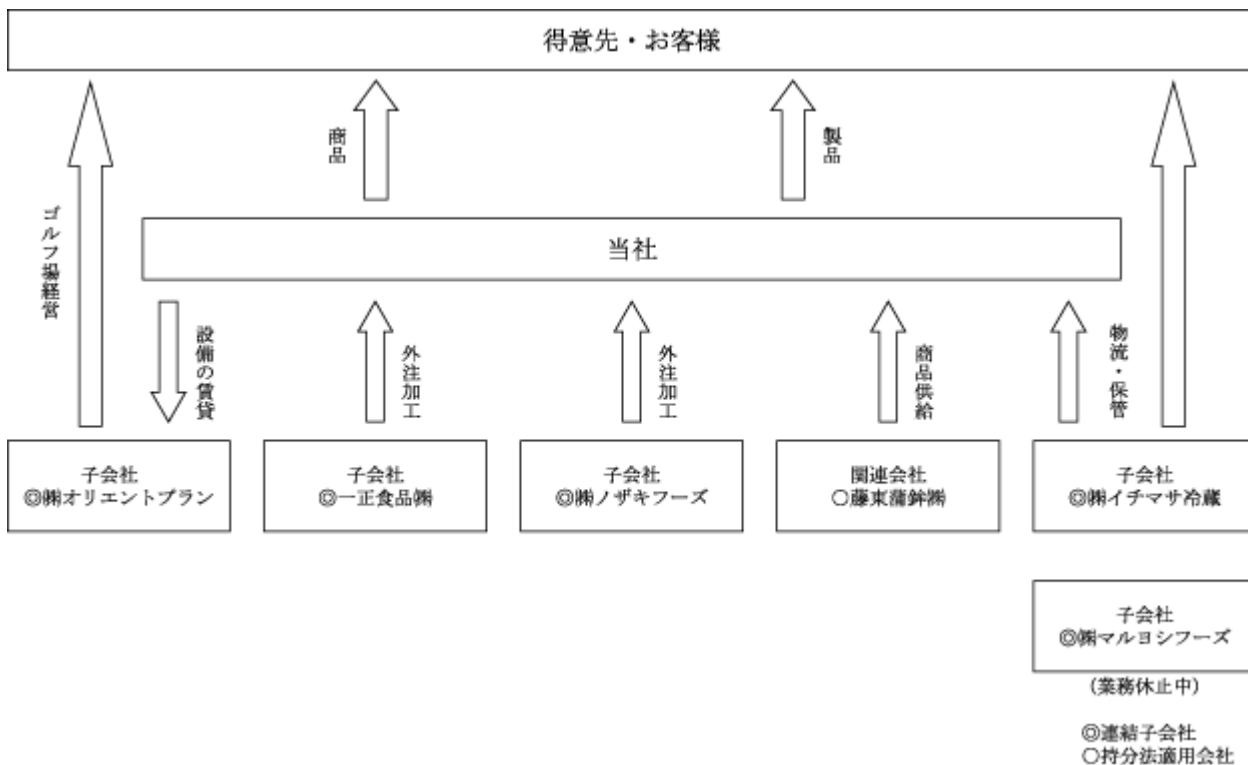
食品製造販売事業

- 一正蒲鉾(株) 水産練製品の製造販売を行っております。
- 一正食品(株) 水産練製品及び惣菜の製造を行っており、当社が原材料を有償支給し、その製品を当社が販売しております。
- (株)ノザキフーズ 水産練製品及び惣菜の製造を行っており、当社が原材料を有償支給し、その製品を当社が販売しております。
- (株)イチマサ冷蔵 倉庫業及び貨物運送業の経営をしており、主に当社の製品・商品及び材料の保管・運送を行っております。
- (株)マルヨシフーズ 冷凍加工食品の商品販売が主な業務であります。現在業務活動を休止しております。
- 藤東蒲鉾(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社がその製品を販売しております。

その他の事業

- (株)オリエントプラン ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 一正食品(株)	新潟市東区	50,000	水産練製品・ 惣菜 製造販売事業	100	当社が原材料を有償支給し、その製品を 当社が販売しております。 当社が生産設備を保有し、同社に賃貸し ております。 同社の銀行借入金に対して、当社が債務 保証を行っております。 役員の兼任3名
(株)イチマサ冷蔵	新潟市北区	50,000	運送・倉庫 事業	100	主に当社の製品・商品及び材料の保管・ 運送を行っております。 当社が倉庫設備を保有し、同社に賃貸し ております。 同社の銀行借入金に対して、当社が債務 保証を行っております。 役員の兼任4名
(株)マルヨシフーズ	北海道小樽市	36,000	冷凍加工食品 販売事業	100 (100)	現在業務活動休止中 役員の兼任2名
(株)ノザキフーズ	新潟県北蒲原郡 聖籠町	30,000	水産練製品・ 惣菜 製造販売事業	100	当社が原材料を有償支給し、その製品を 当社が販売しております。 当社が生産設備を保有し、同社に賃貸し ております。 役員の兼任2名
(株)オリエントブラン (注)4	新潟県阿賀野市	120,000	ゴルフ場経営 事業	44.9 (1.9) [1.3]	当社がゴルフ場設備を保有し、同社に賃 貸しております。 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 藤東蒲鉾(株)	山口県長門市	20,000	水産練製品 製造販売事業	17.5 [7.5]	同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任1名

(注) 1 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

- 2 連結売上高に占める上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えないため、子会社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
食品製造販売事業	855 (914)
その他の事業	5 (19)
合計	860 (933)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
709 (760)	41.5	12.7	3,421,204

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景に徐々に回復の動きがみられたものの、円高やデフレによる企業収益への影響や、設備投資の抑制に加えて個人消費の低迷など景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気回復の遅れや雇用不安を背景とした消費者の節約志向の長期化などにより依然として食料品関連への支出は低迷した状況にありました。

このような環境のなか、当社グループでは企業体質改善による収益の確保をテーマとして重点商品の販売強化による生産性向上と原価低減への取り組みなど、グループの強みを生かした生産・販売戦略を推進し収益基盤の強化・拡大に取り組んでまいりました。

また、食品メーカーの最優先課題である安全と安心を基本とした商品の提供に向けHACCP、ISO9001に加えて、ISO22000の取得による食品安全管理の強化に取り組んでまいるとともに、一層の品質管理体制の向上に努めてまいりました。

利益面におきましては、基幹商品の拡販による増収効果に加えてグループ全体でのコスト削減などにより営業利益・経常利益ならびに当期純利益につきましては前連結会計年度と比較して増益を確保することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は283億50百万円（前連結会計年度比7億48百万円の増加）営業利益は20億20百万円（前連結会計年度比8億60百万円の増加）、経常利益は19億82百万円（前連結会計年度比9億23百万円の増加）となり、当期純利益は12億56百万円（前連結会計年度比3億97百万円の増加）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントごとの業績

食品製造販売事業

(水産練製品・惣菜部門)

水産練製品・惣菜部門における市場環境におきましては、消費者の食の安全・安心に対する要求は依然として高く、競合企業との競争も激しさを増しており、販売環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

主な商品の販売動向といたしましては、「蒲鉾」「竹輪」部門が総じて順調に推移いたしました。

「蒲鉾」部門におきましては、前連結会計年度に発売いたしました「まめかま」の売上が引き続き好調だったこともあり、部門全体として前連結会計年度を上回ることができました。

「竹輪」部門におきましては競争激化の環境下、消費者ニーズにマッチした低価格商品の開発・販売により、前連結会計年度を上回る売上を確保いたしました。

一方、「オホーツク」部門におきましては、前連結会計年度において部門売上を牽引した「サラダスティック」が引き続き堅調に推移したものの、「オホーツク」は計画を下回り、部門全体としては前連結会計年度の売上高には至りませんでした。

また、「シーサラダ」部門においては、「ピュアふぶき」は前連結会計年度と比較して大幅な売上増加を示し好調に推移いたしました。部門全体としては前連結会計年度の売上高には至りませんでした。

以上の結果、当部門の売上高は235億97百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

(きのこ部門)

きのこ部門におきましては、野菜価格変動によりきのこの需給動向に影響がございましたが、経済環境の悪化による消費者の節約志向や内食化へのシフトに加えて、またけの機能性がマスメディアに取り上げられたことなどによる需要の押し上げ効果もあり、主力顧客への販売強化の実現により業績は堅調に推移し前連結会計年度ならびに計画を上回る売上を確保することができました。

以上の結果当部門の業績は、売上高41億80百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

(運送・倉庫部門)

運送部門におきましては、農産物の通年輸送契約を新規に獲得したことに加え、冷蔵部門の一般顧客に対して、当社グループ運送便の利用を積極的にセールスしたことなどにより売上を伸ばすことができました。

倉庫部門におきましては、消費低迷の影響からスリミ、一般貨物とも在庫量は前連結会計年度を若干下回ったものの、在庫量も少なく高い在庫量を維持したことから保管料収入は伸びました。

以上の結果、当部門の業績は、売上高3億55百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

その他の事業

ゴルフ場経営部門におきましてはコース管理の更なる向上に努めるとともに、積極的な販促企画提案による営業活動を行ってまいりましたが、販売単価の低迷に加えて降雪の影響もあり売上面では前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の業績は、売上高2億16百万円(前連結会計年度比10.2%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末の残高2億53百万円及び営業活動で獲得した資金29億16百万円を投資活動に3億54百万円、財務活動に22億94百万円支出したことにより、前連結会計年度末と比較して2億68百万円増加して5億21百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は29億16百万円（前連結会計年度末比57.4%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上18億88百万円、減価償却費10億54百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって支出した資金は3億54百万円(前連結会計年度末比36.9%減)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出3億60百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって支出した資金は22億94百万円（前連結会計年度末比51.1%増）となりました。これは主として短期借入金の減少20億36百万円、利息の支払1億49百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
食品製造販売事業	26,988,451	27,778,174	102.9

(注) 生産実績は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(食品製造販売事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他の事業)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
食品製造販売事業	27,360,480	28,133,534	102.8
その他の事業	241,546	216,815	89.8
合計	27,602,027	28,350,349	102.7

(注) 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 食品製造販売事業

(水産練製品・惣菜部門)

水産練製品部門におきましては、景気動向を反映した消費者の節約志向がより強まるとともに、競合企業との競争の激化により事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループではこのような環境において収益基盤の強化に向けた取り組みが最重要課題と認識しております。

生産面においては一層のコスト競争力強化を目指し、省人化等の施策を充実しコストダウンの推進を図り生産性向上を図ってまいります。

また、販売・開発面においては、きめ細かいマーケティングへの取り組み対応によりお客様に満足いただける商品開発とリニューアルを実施してまいります。

品質管理面においては、食の安全・安心に対する要求が更に強まる中、食品安全管理体制を一層強化していく必要があると考えており、危機管理体制とクレーム未然防止体制の構築に向け努力してまいります。

今後も企業体質ならびに財務体質の改善へ向けた取り組みにより経営の効率化を推進し、安定した収益の確保を目指してまいります。

(きのこ部門)

きのこ部門におきましては、製造原価の中でエネルギーコストの占める割合が他部門に比べて大きく、燃料価格の変動により原価率が大きく左右される可能性があります。また、包装部署に要する人員が多く継続的な省エネルギー技術の開発と省力化対策の実施が重要な課題であると考えております。加えて、不需要期における価格下落の影響を軽減すべく加工食品・機能性食品等への利用を研究し、生食以外での販売施策を充実させることが事業基盤の安定に向けて重要な課題であると認識しております。

(運送・倉庫部門)

運送部門におきましては安全を最優先し、加えて環境問題への積極的な取り組みのためエコドライブを推進し、CO₂削減と燃費の向上を図ってまいります。

倉庫部門におきましては市況低迷の中、既存顧客との取引深耕及び新規顧客の開拓により売上拡大を図ってまいります。

(2) その他の事業

ゴルフ場経営部門におきましては、安全安心プレーを基本とした顧客の立場に立ったサービスの向上と一層のコース管理の徹底に加えて、メンバーシップとともにビジターの集客も考慮した販促企画の充実とサービスの提供が必要であると認識しております。今後も継続的に営業体制面、コース管理体制面の向上を目指し事業体質を強化することが重要な課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

当社グループの主力事業である水産練製品に関しては、スケソウダラを中心とした「すり身」を主原料としており、安定した品質と数量を確保するため米国産を主要調達先としております。しかし、これらの原料は漁獲量や魚体品質、為替の変動、調達先の経済状況などにより調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、副材料、包装資材なども需給動向や為替の変動により調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質保証について

当社グループは商品の安全を確保するため、HACCP、ISO9001、ISO22000に基づく社内基準に則った検査を原材料の受け入れ、製造工程の各段階で行うと共に、トレーサビリティ（履歴追跡）の仕組みを構築し、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定以外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当社グループの商品は主として水産市場・青果市場・卸売業・小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売施策などの変化によって販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合メーカーによる新製品の投入や販売促進活動による、当社グループ商品のライフサイクルの短期化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「安全」「安心」「健康」をテーマに、水産練製品をはじめとして惣菜やきのこにおいても、お客様のニーズに立脚した商品開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、競合商品との競争激化ならびに消費者の節約志向の高まり、低価格志向の継続という厳しい経営環境のなか、研究開発活動の果たす役割が従来にも増して重要となっていることを念頭に、お客様が求める経済性を追求しつつ、高品質・高付加価値商品の開発を目指し、活動を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は230,729千円であります。

(1) 食品製造販売事業

(水産練製品・惣菜部門)

当部門におきましては厳しい経済環境に鑑み、品質と経済性のバランスがとれた、お客様の目線に立った商品の開発に注力してまいりました。

当連結会計年度の主な開発商品としては、シーサラダ部門において従来商品とは一線を画す、ボリューム感と値頃感を両立させた商品として「だったらバシリーズ」2品を市場に投入いたしました。

また、はんぺん部門につきましては、「サンドはんぺんシリーズ」において「カレーサンドはんぺん」を発売、シリーズの更なる拡充を果しました。

引き続き、各商品部門の主力商品の価値向上につながる見直しを積極的に行い、基幹商品を育成していくとともに、新規需要喚起型商品の研究・開発にも並行して注力してまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は155,800千円であります。

(きのこ部門)

当部門におきましては、栽培生産性の向上・栽培の安定化・品質の向上に向け、栽培技術に関する研究開発に取り組み、事業基盤を強化するための活動を積極的に行なってまいりました。

また品種開発技術の開発と検証、効率的生産手法の研究、きのこの機能性に関する研究開発など今後の事業展開に向けた研究開発にも取り組んでまいりました。

その成果として、当連結会計年度におきましては新たに3品種を種苗法に基づく新品種として登録いたしました。

引き続き事業基盤の強化と今後の事業展開に向けた研究開発を推進してまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は74,928千円であります。

(運送・倉庫部門)

該当事項はありません。

(2) その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、連結財務諸表作成のための基本となる事項につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は52億57百万円（前連結会計年度末比4億98百万円の増加）となりました。これは主として現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は136億37百万円（前連結会計年度末比6億70百万円の減少）となりました。これは主として設備投資額が減価償却実施額以内であったことによる有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は94億98百万円（前連結会計年度末比8億31百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は35億70百万円（前連結会計年度末比5億54百万円の減少）となりました。これは主として約定返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は58億25百万円（前連結会計年度末比12億14百万円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は24.2%から30.8%へ6.6ポイント上昇し、1株当たりの純資産は前連結会計年度の497円74銭から628円87銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、283億50百万円（前連結会計年度比7億48百万円の増加）となりました。

(食品製造販売事業)

水産練製品・惣菜部門

水産練製品・惣菜部門における主な商品の販売動向といたしましては、「蒲鉾」「竹輪」部門が総じて順調に推移いたしました。

「蒲鉾」部門におきましては、前連結会計年度に発売いたしました「まめかま」の売上が引き続き好調だったこともあり、部門全体として前連結会計年度を上回ることができました。

「竹輪」部門におきましては競争激化の環境下、消費者ニーズにマッチした低価格商品の開発・販売により、前連結会計年度を上回る売上を確保いたしました。

一方、「オホーツク」部門におきましては、前連結会計年度において部門売上を牽引した「サラダスティック」が引き続き堅調に推移したものの、「オホーツク」は計画を下回り、部門全体としては前連結会計年度の売上高には至りませんでした。

また、「シーサラダ」部門においては、「ピュアふぶき」は前連結会計年度と比較して大幅な売上増加を示し好調に推移いたしました。部門全体としては前連結会計年度の売上高には至りませんでした。

以上の結果、当部門の売上高は235億97百万円（前連結会計年度比3億77百万円の増加）となりました。

きのこ部門

きのこ部門におきましては、野菜価格変動によりきのこの需給動向に影響がございましたが、経済環境の悪化による消費者の節約志向や内食化へのシフトに加えて、またけの機能性がマスメディアに取り上げられたことなどによる需要の押し上げ効果もあり、主力顧客への販売強化の実現により業績は堅調に推移し前連結会計年度ならびに計画を上回る売上を確保することができました。

以上の結果当部門の業績は、売上高41億80百万円（前連結会計年度比3億90百万円の増加）となりました。

運送・倉庫部門

運送部門におきましては、農産物の通年輸送契約を新規に獲得したことに加え、冷蔵部門の一般顧客に対して、当社グループ運送便の利用を積極的にセールスしたことなどにより売上を伸ばすことができました。

倉庫部門におきましては、消費低迷の影響からスリミ、一般貨物とも在庫量は前連結会計年度を若干下回ったものの、在庫量も少なく高い在庫量を維持したことから保管料収入は伸長いたしました。

以上の結果、当部門の業績は、売上高3億55百万円（前連結会計年度比5百万円の増加）となりました。

(その他の事業)

ゴルフ場経営部門におきましてはコース管理の更なる向上に努めるとともに、積極的な販促企画提案による営業活動を行ってまいりましたが、販売単価の低迷に加えて降雪の影響もあり売上面では前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の業績は、売上高2億16百万円（前連結会計年度比24百万円の減少）となりました。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度における売上原価は198億69百万円（前連結会計年度比4億93百万円の減少）、売上総利益は84億80百万円（前連結会計年度比12億41百万円の増加）となり、売上高に対する売上原価の比率は70.1%（前連結会計年度比3.7ポイントの減少）となりました。これはグループ全体でのトータルコストダウンの実施、原材料価格が前連結会計年度と比較して安定したこと、食品製造販売事業における増収効果等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は64億59百万円（前連結会計年度比3億81百万円の増加）となりました。これは主として、販売量増加に伴う運賃、物流費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は20億20百万円(前連結会計年度比 8 億60百万円の増加)となりました。これは「 売上原価・売上総利益」及び「 販売費及び一般管理費」に記載の要因によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は 1 億13百万円(前連結会計年度比 5 百万円の減少)となりました。これは主として雑収入の減少によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は 1 億52百万円(前連結会計年度比68百万円の減少)となりました。これは主として借入金の減少に伴う支払利息の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、主として「 営業利益」に記載の要因により19億82百万円(前連結会計年度比 9 億23百万円の増加)となりました。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は 7 百万円(前連結会計年度比43百万円の減少)となりました。これは主として前連結会計年度に計上したDME(新燃料)導入に係る補助金収入の減少によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は 1 億 1 百万円(前連結会計年度比 3 百万円の減少)となりました。これは主として固定資産除却損・固定資産売却損の減少によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は18億88百万円(前連結会計年度比 8 億83百万円の増加)、売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は6.7%となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用につきましては、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額で 6 億32百万円(前連結会計年度比 4 億86百万円の増加)となりました。これは課税所得の増加による法人税、住民税及び事業税の増加によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益につきましては、12億56百万円(前連結会計年度比 3 億97百万円の増加)、1 株当たり当期純利益は135円60銭(前連結会計年度比42円96銭の増加)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の内訳は、次のとおりであります。

(1) 食品製造販売事業	設備投資金額	前連結会計年度比
水産練製品・惣菜部門	353,819 千円	102.5 %
きのこ部門	75,480 千円	70.9 %
運送・倉庫部門	2,028 千円	54.9 %
(2) その他の事業		
ゴルフ場経営部門	14,427	
合計	<u>445,756 千円</u>	97.9 %

主な設備投資の概要は次のとおりであります。

食品製造販売事業

水産練製品・惣菜部門

生産性向上のための合理化投資等

きのこ部門

栽培環境改善のための空調設備等

これらに必要な資金は、自己資金及び借入金によって充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
					面積(m ²)	金額				
本社 (新潟市東区)	食品製造 販売事業	統括業務 厚生施設	373,046 <28,848>	5,062 <366>	48,484 <2,407>	1,543,484	3,231	30,122	1,954,947 <29,215>	61 [20]
本社工場 (新潟市東区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	578,746	654,628	8,618	206,094	2,054	7,808	1,449,332	193 [253]
東港工場 (新潟市北区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	252,067	101,523	18,028	217,261		1,199	572,052	40 [58]
江口工場 (新潟市江南区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	172,070	171,300	1,630	27,569		957	371,897	52 [82]
関西工場 (滋賀県守山市)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	341,288	240,754	6,294	131,528		4,326	717,896	103 [68]
北海道工場 (北海道小樽市)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	91,347	53,443	23,418	224,290		2,548	371,630	52 [30]
栽培センター (新潟県阿賀野市)	食品製造 販売事業	きのご製品 製造設備	2,659,511	484,872	77,932	490,353		104,181	3,738,919	131 [206]
一正食品(株) 本社工場 (新潟市東区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備		148,779				489	149,268	
(株)イチマサ冷蔵 本社 (新潟市北区)	食品製造 販売事業	倉庫設備他	189,910	3,427					193,337	
(株)ノザキフーズ 本社 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	83,410	109,456	30,499	240,788		80	433,735	
(株)オリエントプラン 本社 (新潟県阿賀野市)	その他の 事業	ゴルフ場設備	206,340		1,086,783	673,208		1,045	880,594	

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
						面積(m ²)	金額				
一正食品(株)	本社工場 (新潟市東区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	146,480	60	8,570	95,999		4,982	247,522	66 [88]
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市北区)	食品製造 販売事業	倉庫設備他	2,798	1,716	12,477	194,579	4,963	767	204,824	42 [14]
	一正蒲鉾(株) 東港工場 (新潟市北区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備			7,691	124,651			124,651	
(株)ノザキフーズ	本社 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備						839	839	38 [52]
(株)オリエントプラン	イースト ヒルゴルフ クラブ (新潟県阿賀野市)	その他の 事業	ゴルフ場 設備		1				245	246	5 [19]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 上記中<外書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (新潟市東区)	食品製造販売事業	電子計算機及び付帯設備等	13,723	17,036
		自家発電設備、自家発電用 地下タンク、ボイラー等	7,028	1,973
		車輛運搬具	601	634
栽培センター (新潟県阿賀野市)	食品製造販売事業	事務機器及び付帯設備	1,190	149

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市 北区)	食品製造販売事業	事務機器及び付帯設備	1,833	
			車輛運搬具	12,869	36,398

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年6月30日現在において実施及び計画している設備計画は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		今後の 所要額	資金調達 方法	着手 (予定) 年月	完成 (予定) 年月	完成後の 増加能力
		予算金額 (千円)	既支払額 (千円)					
食品製造販売 事業	水産練製品製造 設備	375,382		375,382	自己資金及び 借入金	平成22年 7月	平成23年 5月	(注)1
食品製造販売 事業	きのこ製品製造 設備	134,847		134,847	自己資金及び 借入金	平成22年 7月	平成23年 6月	(注)1

- (注) 1 既存設備の維持・更新及び原価低減、品質向上を図る計画であり、能力の増加は殆どありません。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年2月7日(注)	400,000	9,295,000	230,000	940,000	230,000	650,000

(注) 有償 一般募集
 発行価格 1,150円
 資本組入額 575円

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	5	95			662	773	
所有株式数(単元)		1,409	133	3,840			3,859	9,241	54,000
所有株式数の割合(%)		15.18	1.43	41.48			41.91	100	

(注) 自己株式27,162株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に162株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎正平	新潟市中央区	1,379	14.84
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	935	10.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	852	9.16
野崎正博	新潟市中央区	512	5.50
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
野崎千代	新潟市中央区	275	2.95
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	210	2.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	202	2.17
計		5,310	57.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,214,000	9,214	同上
単元未満株式	普通株式 54,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,214	

(注) 単元未満株式には、自己株式が162株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 7丁目77番地	27,000		27,000	0.29
計		27,000		27,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,220	581
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	27,162		27,162	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に沿って1株につき8円とさせていただきました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)
平成22年9月17日 定時株主総会決議	74,142	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	680	649	545	547	645
最低(円)	571	495	298	310	434

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	502	488	490	509	600	645
最低(円)	480	470	450	486	498	510

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表 取締役)		野 崎 正 平	昭和 6 年 4 月 26 日	昭和40年 1 月 当社設立に参加し代表取締役社長就任 昭和50年 6 月 一正食品株式会社代表取締役社長 平成 2 年 1 月 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長 平成11年 4 月 株式会社オリエントプラン代表取締役社長 平成11年 9 月 代表取締役会長(現任) 平成12年 4 月 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役会長(現任) 平成14年 7 月 一正食品株式会社代表取締役会長(現任) 平成19年 3 月 株式会社ノザキフーズ代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,379
取締役 社長 (代表 取締役)		野 崎 正 博	昭和33年 2 月 5 日	昭和56年 4 月 当社入社 平成 3 年 9 月 取締役営業部長 平成 6 年 8 月 株式会社マルヨシフーズ代表取締役社長(現任) 平成 9 年 9 月 常務取締役営業本部長 平成11年 9 月 代表取締役社長(現任) 平成14年 7 月 一正食品株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年 3 月 株式会社ノザキフーズ代表取締役社長(現任) 平成19年 5 月 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長(現任) 平成21年 5 月 株式会社オリエントプラン代表取締役社長(現任)	(注) 3	512
専務 取締役		広 田 恭 一	昭和25年 9 月 22 日	昭和48年 4 月 株式会社第四銀行入行 平成17年 3 月 当社出向 企画管理部長 平成18年 9 月 当社入社 取締役管理部長 平成19年10月 常務取締役管理部長 平成21年 9 月 専務取締役(現任)	(注) 3	5
取締役		川 口 栄 介	昭和32年12月27日	昭和63年 6 月 富士タクシー株式会社取締役 平成 8 年12月 富士タクシー株式会社代表取締役社長(現任) 平成10年 6 月 栄組自動車株式会社代表取締役社長 平成13年 9 月 当社取締役(現任) 平成17年 9 月 栄組運送株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年 6 月 栄組自動車株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 3	6
取締役		佐 藤 功	昭和13年 1 月 13 日	昭和59年 4 月 佐藤食品工業株式会社代表取締役社長 昭和62年 6 月 株式会社オリエントプラン取締役副社長(現任) 平成10年 2 月 株式会社パワーフジミ取締役 平成13年 9 月 当社監査役 平成16年 9 月 当社取締役(現任)	(注) 3	6
取締役		古 泉 肇	昭和17年 2 月 21 日	昭和58年 6 月 亀田製菓株式会社代表取締役社長 昭和62年 6 月 株式会社オリエントプラン取締役(現任) 平成12年 4 月 亀田製菓株式会社代表取締役会長 平成13年 9 月 当社監査役 平成16年 9 月 当社取締役(現任)	(注) 3	6
常勤 監査役		須 貝 一 昭	昭和17年 3 月 8 日	昭和35年 4 月 株式会社第四銀行入行 平成 9 年 3 月 当社入社 監査室長 平成 9 年 9 月 取締役管理部長 平成11年 9 月 常務取締役管理本部長 平成12年 9 月 監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		坂 井 熙 一	昭和 6 年 8 月 30 日	昭和32年 4 月 新潟地方・家庭裁判所判事補 昭和35年 8 月 名古屋地方・家庭裁判所判事補 昭和50年 4 月 新潟県弁護士会長(1年間) 昭和56年 5 月 新潟県収用委員会会長 平成 3 年 1 月 学校法人新潟青陵学園理事・評議員(現任) 平成16年 9 月 当社監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		内 藤 洋	昭和11年11月 5 日	平成 2 年 6 月 株式会社第四銀行取締役 平成 6 年 6 月 株式会社第四銀行(常勤)監査役 平成 9 年 6 月 第四ジェーシーピーカード株式会社 代表取締役社長 平成12年 5 月 株式会社エヌシーエス取締役会長 平成13年 9 月 株式会社エヌシーエス代表取締役社長 平成16年 9 月 当社監査役(現任)	(注) 4	4
計						1,930

- (注) 1 取締役 川口栄介、佐藤 功、古泉 肇は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
- 2 監査役 坂井熙一、内藤 洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は両氏を大阪証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対して届出を行っております。
- 3 取締役の任期は平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長 野崎正博は、取締役会長 野崎正平の長男であります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、管理部長 真保俊男、営業本部長兼営業統括部長 石原靖之で構成されております。
- 7 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
近 政 雄	昭和10年1月18日	昭和60年7月 昭和63年12月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成6年9月	新潟税務署副署長 関東信越国税局調査査察部調査管理課長 春日部税務署長 関東信越国税局調査査察部次長 宇都宮税務署長 近政雄税理士事務所開設（現在に至る）	

(注) 補欠監査役と当社は、税理士顧問契約を締結しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、近年の厳しい経済環境のなか、企業経営にとって迅速な情報収集、スピーディーな意思決定がきわめて重要な課題であると認識しております。また透明性が高く効率的で健全な経営を行うことが株主、取引先、社員に対する重要な責務と考えており、ホームページやマスメディアを通じたタイムリーな情報開示と、国内外の法令を遵守し社会に対して常に誠実であるよう倫理観を持った活動を行う事を行動規範として、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社では、効率的な運営を行うため、経営に係る重要な意思決定は毎週開催の経営会議による審議を経て取締役会に付議しております。また、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定に基づく迅速な業務執行が可能な体制となっております。

取締役6名のうち3名は社外取締役、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し随時必要な意見表明をしており、経営監視機能の客観性および中立性は十分確保される体制となっております。また、監査役3名は常に内部監査部門および会計監査人と密接に連携し、監査の有効性・効率性を高めております。

グループ会社に関しては、四半期開催の全体幹部会議および毎週開催の定例会議において報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っており、常勤監査役が業務の執行について監督しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定しております。また、取締役会には監査役が出席し、参考意見を述べるなど積極的な活動を行っております。

(監査役会)

当社は監査役および監査役会を設置し、原則として毎月1回監査役会を開催しております。監査役は月次の取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに業務監査を定期的の実施し、社長への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

(経営会議)

常勤取締役ならびに常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しており、取締役会の定める基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項の決裁、協議を行っております。

(全体幹部会議)

当社では、常勤取締役ならびに常勤監査役が出席する全体幹部会議を四半期に1回以上開催し、各部長、工場長、支店長、関係会社からの報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。また、常勤取締役および各部署長が出席し毎週開催される定例会議においても、常勤監査役が常に参加しており、業務の執行について監督しております。

(内部統制室・内部監査室)

内部監査部門は、各業務執行部門の業務監査を定期的の実施し、その結果を取締役および監査役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

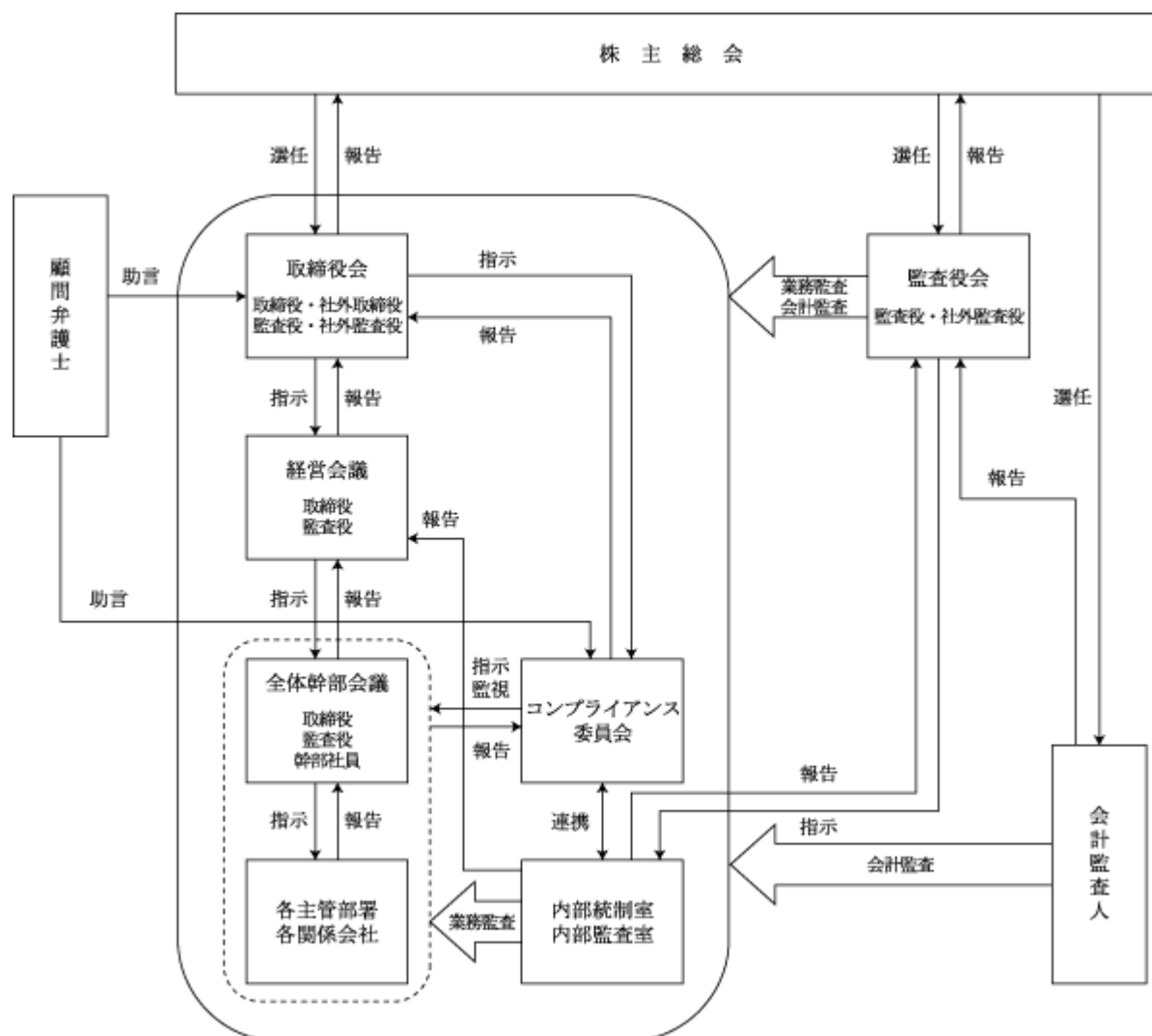
(コンプライアンス委員会)

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全役職員の法令遵守ならびに企業倫理の意識を強化させ、経営の透明性及び健全性を確保し、コンプライアンス重視の経営を実践しております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的を実施しております。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、ならびに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を結んでおります。法律顧問として、法律事務所と契約を結び、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

内部監査および監査役監査の状況

(内部監査および監査役監査の組織、人員および手続)

内部監査部門につきましては、内部統制室に2名の人員を配置し、内部監査規程に基づき、各業務執行部門の業務監査を定期的実施し、その結果を取締役および監査役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

社外監査役2名を含めた3名の監査役は、月次の取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに業務監査を定期的実施し、社長への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

(内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携および内部統制部門との関係)

監査役は、会計監査人より会計監査の実施報告を受けるほか、必要に応じて会計監査に立ち会っております。また、公正な経営を実現するため、会計監査人より適正な会計処理や内部統制についての助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

監査役と内部監査部門は、監査状況、指摘事項、指摘事項の改善状況について随時意見交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

内部監査部門は、会計監査人と内部監査および内部統制システムの運用管理に関して随時打ち合わせ、意見交換を実施しております。

期末および必要に応じて監査報告会を開催し、監査役、会計監査人、内部統制室等は監査結果および内部統制に関する報告、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

当期における会計監査の体制は以下のとおりであり、監査法人ならびに業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数はいずれも7年以内であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員・業務執行社員 白 井 正

指定有限責任社員・業務執行社員 神 代 勲

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 7名

その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

また、会社法第2条16号に定める社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、大阪証券取引所に届け出ております。

社外取締役川口栄介氏、佐藤功氏、古泉肇氏は、経営の透明性向上とコンプライアンス強化に対する助言ならびに、社内事業にとらわれない経営判断の妥当性の評価を得る目的で選任しております。

社外監査役坂井熙一氏は、弁護士であり法律の専門家としての立場から経営全般にわたる客観的、中立的な監査を遂行しております。また、社外監査役内藤洋氏は、金融業界に長く在職した経験から企業経営全般について幅広い見識を有しており監査役として適切に業務を遂行しております。

社外監査役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については「内部監査および監査役監査の状況」に記載しております。

社外取締役川口栄介氏は、富士タクシー株式会社代表取締役社長、栄組自動車株式会社代表取締役会長及び栄組運送株式会社代表取締役社長であり、栄組自動車株式会社は当社の車輛業務の一部を委託しております。他の2社と当社との間には、特別の関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、適切かつ迅速な対応を取ることができるように、トータルリスクマネジメント委員会を設置し、トータルリスクマネ

ジメントマニュアルに基づきリスク情報の収集と分析を行い、その予防と緊急時の対応策を整備し、グループ全体のリスクを統括的に管理しております。

企業活動を脅かす事象が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに関係者の招集を図り、組織的・集中的かつ的確に対応し、被害の最小化を図るため最大の努力をいたします。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,006	69,040		11,600	13,366	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,242	7,200		1,200	842	1
社外役員	11,600	9,600		1,600	400	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会において役員報酬の年間上限額を決定しております。

個別の報酬額は、株主総会から一任を受けた取締役会、または取締役会からさらに一任を受けた代表取締役が、それぞれの役割と責任及び業績に応じて役員報酬上限額の範囲内においてこれを決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,358,850千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄(非上場株式を除く)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	237,000	391,050	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	158,000	229,100	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	468,322	135,813	取引関係維持・強化のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	127,518	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	66,792	68,127	取引関係維持・強化のため
第一建設工業(株)	65,008	45,375	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	36,296	33,392	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	22,863	21,560	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	23,100	13,559	取引関係維持・強化のため
(株)アークス	9,091	10,781	取引関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨、および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	1,954	25,500	
連結子会社				
計	25,500	1,954	25,500	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社が当連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に係る助言指導業務であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議の上、合理的な見積もりに基づき決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,425	932,051
受取手形及び売掛金	2,254,802	2,172,413
商品及び製品	353,496	365,888
仕掛品	269,359	262,323
原材料及び貯蔵品	1,092,177	1,362,673
繰延税金資産	88,331	128,192
その他	38,059	43,032
貸倒引当金	10,288	9,378
流動資産合計	4,758,364	5,257,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,698,251	15,724,558
減価償却累計額	10,243,963	10,598,691
建物及び構築物(純額)	2 5,454,287	2 5,125,867
機械装置及び運搬具	14,384,757	14,255,802
減価償却累計額	12,086,695	12,280,409
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,298,062	2 1,975,393
工具、器具及び備品	1,209,616	1,248,698
減価償却累計額	1,046,246	1,089,104
工具、器具及び備品(純額)	163,369	159,594
土地	2 4,220,894	2 4,169,808
リース資産	6,366	12,970
減価償却累計額	896	2,720
リース資産(純額)	5,469	10,250
建設仮勘定	-	4,987
有形固定資産合計	12,142,083	11,445,900
無形固定資産		
のれん	6,563	2,810
その他	232,774	231,244
無形固定資産合計	239,337	234,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,379,917	1 1,432,539
破産更生債権等	38,940	7,348
繰延税金資産	83,910	84,892
その他	528,953	502,176
貸倒引当金	104,978	69,467
投資その他の資産合計	1,926,744	1,957,489
固定資産合計	14,308,166	13,637,444
資産合計	19,066,531	18,894,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,101	1,278,763
短期借入金	2, 3 6,093,000	2, 3 4,057,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,628,292	2 1,987,623
リース債務	1,170	2,649
未払金及び未払費用	1,058,688	1,170,847
未払法人税等	217,406	727,515
賞与引当金	77,557	92,994
役員賞与引当金	-	14,400
その他	129,422	166,444
流動負債合計	10,329,638	9,498,237
固定負債		
長期借入金	2 3,330,315	2 2,915,410
リース債務	4,299	7,601
繰延税金負債	153,135	25,443
退職給付引当金	-	685
役員退職慰労引当金	393,507	417,764
長期未払金	92,302	54,996
その他	151,674	148,642
固定負債合計	4,125,234	3,570,542
負債合計	14,454,873	13,068,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	2,885,473	4,090,817
自己株式	15,168	15,750
株主資本合計	4,460,304	5,665,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,353	160,794
評価・換算差額等合計	151,353	160,794
純資産合計	4,611,658	5,825,862
負債純資産合計	19,066,531	18,894,642

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	27,602,027	28,350,349
売上原価	¹ 20,363,200	¹ 19,869,738
売上総利益	7,238,826	8,480,611
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 6,078,753	^{1, 2} 6,459,889
営業利益	1,160,072	2,020,722
営業外収益		
受取利息	1,546	1,110
受取配当金	21,236	22,380
受取賃貸料	24,347	22,050
受取手数料	12,582	25,164
持分法による投資利益	4,624	8,360
雑収入	54,456	34,476
営業外収益合計	118,792	113,542
営業外費用		
支払利息	220,397	150,532
雑損失	80	1,668
営業外費用合計	220,477	152,200
経常利益	1,058,387	1,982,063
特別利益		
固定資産売却益	³ 6,278	³ 1,294
投資有価証券売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	16,618	6,548
補助金収入	28,050	-
特別利益合計	50,947	7,865
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 21,084	⁴ 16,218
固定資産売却損	⁵ 1,486	⁵ 124
投資有価証券評価損	7,641	1,194
投資有価証券売却損	82	6,455
減損損失	⁶ 74,062	⁶ 77,173
特別損失合計	104,357	101,167
税金等調整前当期純利益	1,004,977	1,888,762
法人税、住民税及び事業税	231,222	830,664
法人税等調整額	84,880	198,226
法人税等合計	146,342	632,438
当期純利益	858,634	1,256,323

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
資本剰余金		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
利益剰余金		
前期末残高	2,077,848	2,885,473
当期変動額		
剰余金の配当	51,009	50,979
当期純利益	858,634	1,256,323
当期変動額合計	807,625	1,205,343
当期末残高	2,885,473	4,090,817
自己株式		
前期末残高	12,927	15,168
当期変動額		
自己株式の取得	2,241	581
当期変動額合計	2,241	581
当期末残高	15,168	15,750
株主資本合計		
前期末残高	3,654,920	4,460,304
当期変動額		
剰余金の配当	51,009	50,979
当期純利益	858,634	1,256,323
自己株式の取得	2,241	581
当期変動額合計	805,384	1,204,762
当期末残高	4,460,304	5,665,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233,441	151,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,088	9,441
当期変動額合計	82,088	9,441
当期末残高	151,353	160,794
純資産合計		
前期末残高	3,888,362	4,611,658
当期変動額		
剰余金の配当	51,009	50,979
当期純利益	858,634	1,256,323
自己株式の取得	2,241	581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,088	9,441
当期変動額合計	723,295	1,214,203
当期末残高	4,611,658	5,825,862

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,004,977	1,888,762
減価償却費	1,164,844	1,054,412
減損損失	74,062	77,173
のれん償却額	8,704	3,753
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,128	36,420
賞与引当金の増減額(は減少)	13,595	15,436
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	14,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,800	24,257
受取利息及び受取配当金	22,782	23,491
支払利息	220,397	150,532
持分法による投資損益(は益)	4,624	8,360
投資有価証券評価損益(は益)	7,641	1,194
投資有価証券売却損益(は益)	82	6,432
固定資産売却損益(は益)	4,792	1,169
固定資産除却損	21,084	16,218
売上債権の増減額(は増加)	178,395	113,980
未収入金の増減額(は増加)	7,508	2,482
たな卸資産の増減額(は増加)	584,194	275,851
仕入債務の増減額(は減少)	1,549,880	154,661
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	8,227	164,792
未払消費税等の増減額(は減少)	135,589	91,064
未収消費税等の増減額(は増加)	3,107	-
長期未払金の増減額(は減少)	44,701	37,306
その他	79,426	32,783
小計	1,868,730	3,243,329
法人税等の支払額	60,438	326,545
補償金の受取額	12,266	-
法人税等の還付額	32,096	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,655	2,916,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	18,414	8,391
有形固定資産の取得による支出	531,729	360,042
有形固定資産の売却による収入	11,509	3,938
無形固定資産の取得による支出	8,715	-
投資有価証券の取得による支出	15,455	48,899
投資有価証券の売却による収入	16	35,443
貸付金の回収による収入	1,140	1,140
利息及び配当金の受取額	22,744	24,159
その他	23,128	18,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	562,033	354,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,000	2,036,000
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,273,872	1,955,574
リース債務の返済による支出	896	1,823
利息の支払額	233,528	149,051
配当金の支払額	51,009	50,979
その他	2,241	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,518,548	2,294,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,926	268,017

現金及び現金同等物の期首残高	481,146	253,219
現金及び現金同等物の期末残高	253,219	521,237

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社名 藤東蒲鉾(株)	持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社名 藤東蒲鉾(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品(株) 5月31日 (株)ノザキフーズ 5月31日 (株)イチマサ冷蔵 3月31日 (株)マルヨシフーズ 3月31日 (株)オリエントプラン 3月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品(株) 5月31日 (株)ノザキフーズ 5月31日 (株)イチマサ冷蔵 3月31日 (株)マルヨシフーズ 3月31日 (株)オリエントプラン 3月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品 ……同左 原材料 ……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が従来の方法に比べそれぞれ2,186千円減少しております。</p> <p>イ 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) ……定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)およびゴルフ場経営部門の資産については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更いたしました。</p> <p>この変更は法人税法の改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ78,876千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) ……定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。 のれんは5年間で均等償却。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) ……同左</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) ……同左</p> <p>ハ リース資産 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び連結子会社 3 社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>ロ 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金の計上基準 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金の計上基準 連結子会社 1 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引 ヘッジ対象借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ326,502千円、315,807千円、1,656,916千円であり、</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)				当連結会計年度 (平成22年6月30日)			
1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 47,118千円				1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 54,778千円			
2 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 4,329,097千円 機械装置及び運搬具 1,494,857 土地 2,788,988 計 8,612,943千円 上記に対応する債務 短期借入金 4,815,287千円 1年内返済予定の長期借入金 1,535,492 長期借入金 3,115,515 計 9,466,294千円				2 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 4,038,864千円 機械装置及び運搬具 1,278,269 土地 2,788,988 計 8,106,123千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,080,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,794,066 長期借入金 2,565,312 計 7,439,378千円			
3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成21年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000 差引額 千円				3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成22年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,500,000 差引額 1,500,000千円			
4 保証債務				4 保証債務			
被保証者	金額 (千円)	保証債務の 内容	備考	被保証者	金額 (千円)	保証債務の 内容	備考
(協)新潟食品工業センター	23,627	銀行借入金		(協)新潟食品工業センター	21,131	銀行借入金	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																					
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。 一般管理費 236,990千円 当期製造費用 計 236,990千円		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。 一般管理費 230,729千円 当期製造費用 計 230,729千円																																					
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売・荷受手数料 712,596千円 運賃・保管料 2,776,526 給与手当 699,488 賞与引当金繰入額 13,530 役員退職慰労引当金繰入額 30,023 貸倒引当金繰入額 33		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売・荷受手数料 675,108千円 運賃・保管料 3,013,070 給与手当 688,379 役員賞与引当金繰入額 14,400 賞与引当金繰入額 16,130 役員退職慰労引当金繰入額 24,257																																					
3 主な内訳は、機械装置及び運搬具6,278千円であります。		3 主な内訳は、機械装置及び運搬具1,294千円であります。																																					
4 主な内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 8,105千円 機械装置及び運搬具 11,981 工具、器具及び備品 997		4 主な内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 2,020千円 機械装置及び運搬具 14,028 工具、器具及び備品 168																																					
5 主な内訳は、工具、器具及び備品1,486千円であります。		5 主な内訳は、機械装置及び運搬具124千円であります。																																					
6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">新潟市東区他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,598</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,891</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>74,062</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	金額(千円)	遊休資産	新潟市東区他	建物及び構築物	1,598	機械装置及び運搬具	67,891	工具、器具及び備品	226	土地	4,345	合計			74,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">新潟市東区他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,958</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>新潟県阿賀野市</td> <td>土地</td> <td>51,086</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>77,173</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	金額(千円)	遊休資産	新潟市東区他	建物及び構築物	128	機械装置及び運搬具	25,958	ゴルフ場	新潟県阿賀野市	土地	51,086	合計			77,173
用途	場所	種類	金額(千円)																																				
遊休資産	新潟市東区他	建物及び構築物	1,598																																				
		機械装置及び運搬具	67,891																																				
		工具、器具及び備品	226																																				
		土地	4,345																																				
合計			74,062																																				
用途	場所	種類	金額(千円)																																				
遊休資産	新潟市東区他	建物及び構築物	128																																				
		機械装置及び運搬具	25,958																																				
ゴルフ場	新潟県阿賀野市	土地	51,086																																				
合計			77,173																																				
<p>当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門及びゴルフ場経営部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。</p>		<p>当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門及びゴルフ場経営部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、ゴルフ場資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、ゴルフ場資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</p>																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,412	5,380		29,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,380株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	51,009	5.5	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,979	5.5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,792	1,220		31,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,220株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 9月25日 定時株主総会	普通株式	50,979	5.5	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,142	8.0	平成22年 6月30日	平成22年 9月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 6月30日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 6月30日)	
現金及び預金勘定	672,425千円	現金及び預金勘定	932,051千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	419,206千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	410,814千円
現金及び現金同等物	253,219千円	現金及び現金同等物	521,237千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 食品製造販売事業における機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>無形 固定資産・ その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>225,170</td> <td>47,386</td> <td>69,636</td> <td>342,193</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>151,928</td> <td>35,790</td> <td>37,049</td> <td>224,767</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td>9,965</td> <td>5,222</td> <td></td> <td>15,188</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>63,277</td> <td>6,373</td> <td>32,587</td> <td>102,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,376千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>5,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,022千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,973千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形 固定資産・ その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	225,170	47,386	69,636	342,193	減価償却 累計額 相当額	151,928	35,790	37,049	224,767	減損損失 累計額 相当額	9,965	5,222		15,188	期末残高 相当額	63,277	6,373	32,587	102,238		未経過リース料期末残高相当額	1年内	41,110千円	1年超	69,266千円	合計	110,376千円	リース資産減損勘定期末残高	5,889千円	支払リース料	71,022千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,972千円	減価償却費相当額	65,160千円	支払利息相当額	2,973千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>無形 固定資産・ その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>100,245</td> <td>8,005</td> <td>41,931</td> <td>150,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>52,550</td> <td>2,633</td> <td>20,479</td> <td>75,664</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td>6,770</td> <td>5,222</td> <td></td> <td>11,993</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>40,923</td> <td>149</td> <td>21,451</td> <td>62,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,947千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>3,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,585千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形 固定資産・ その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	100,245	8,005	41,931	150,181	減価償却 累計額 相当額	52,550	2,633	20,479	75,664	減損損失 累計額 相当額	6,770	5,222		11,993	期末残高 相当額	40,923	149	21,451	62,524		未経過リース料期末残高相当額	1年内	24,626千円	1年超	43,321千円	合計	67,947千円	リース資産減損勘定期末残高	3,448千円	支払リース料	42,303千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,441千円	減価償却費相当額	38,616千円	支払利息相当額	2,585千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形 固定資産・ その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額 相当額	225,170	47,386	69,636	342,193																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	151,928	35,790	37,049	224,767																																																																																			
減損損失 累計額 相当額	9,965	5,222		15,188																																																																																			
期末残高 相当額	63,277	6,373	32,587	102,238																																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	41,110千円																																																																																						
1年超	69,266千円																																																																																						
合計	110,376千円																																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	5,889千円																																																																																						
支払リース料	71,022千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	3,972千円																																																																																						
減価償却費相当額	65,160千円																																																																																						
支払利息相当額	2,973千円																																																																																						
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形 固定資産・ その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額 相当額	100,245	8,005	41,931	150,181																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	52,550	2,633	20,479	75,664																																																																																			
減損損失 累計額 相当額	6,770	5,222		11,993																																																																																			
期末残高 相当額	40,923	149	21,451	62,524																																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	24,626千円																																																																																						
1年超	43,321千円																																																																																						
合計	67,947千円																																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	3,448千円																																																																																						
支払リース料	42,303千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	2,441千円																																																																																						
減価償却費相当額	38,616千円																																																																																						
支払利息相当額	2,585千円																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金計画を作成・更新することとともに、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	932,051	932,051	
(2)受取手形及び売掛金	2,172,413	2,172,413	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,233,522	1,233,522	
資産計	4,337,987	4,337,987	
(1)支払手形及び買掛金	1,278,763	1,278,763	
(2)短期借入金	4,057,000	4,057,000	
(3)未払金及び未払費用	1,170,847	1,170,847	
(4)未払法人税等	727,515	727,515	
(5)長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,903,033	4,917,065	14,032
負債計	12,137,159	12,151,191	14,032

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額199,017千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	932,051	
(2)受取手形及び売掛金	2,172,413	
合計	3,104,465	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,987,623	931,984	741,338	690,192	418,116	133,780

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	423,561	737,960	314,398
債券			
その他			
小計	423,561	737,960	314,398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	436,847	400,821	36,026
債券			
その他			
小計	436,847	400,821	36,026
合計	860,409	1,138,781	278,371

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,641千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16		82

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	194,017
計	194,017

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	798,253	410,363	387,890
債券			
その他			
小計	798,253	410,363	387,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	435,268	505,654	70,386
債券			
その他			
小計	435,268	505,654	70,386
合計	1,233,522	916,017	317,504

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	35,443	23	6,455
債券			
その他			
合計	35,443	23	6,455

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,194千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 1%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">103,492千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103,492千円</td> </tr> </table>	イ 確定拠出年金制度への掛金支払額等	103,492千円	計	103,492千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 また、別の連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">95,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95,202千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">685千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> </table>	イ 確定拠出年金制度への掛金支払額等	95,202千円	計	95,202千円	イ 退職給付債務	685千円	ロ 退職給付引当金	685千円
イ 確定拠出年金制度への掛金支払額等	103,492千円												
計	103,492千円												
イ 確定拠出年金制度への掛金支払額等	95,202千円												
計	95,202千円												
イ 退職給付債務	685千円												
ロ 退職給付引当金	685千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">58,536千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">159,292</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,549</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49,610</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">205,882</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,908</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">73,815</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">103,229</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,770</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,298</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,691千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">598,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,208千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,083千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127,018</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,106千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88,331千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83,910千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153,135千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.6%</td></tr> </table>	未払確定拠出年金掛金	58,536千円	役員退職慰労引当金	159,292	繰越欠損金	25,549	貸倒引当金	49,610	減損損失	205,882	ゴルフ会員権評価損	17,908	固定資産の未実現利益の消去	73,815	投資有価証券評価損	103,229	賞与引当金	31,770	未払事業税	18,298	その他有価証券評価差額金	14,628	その他	23,169	繰延税金資産小計	781,691千円	評価性引当額	598,482	繰延税金資産合計	183,208千円	固定資産圧縮積立金	37,083千円	その他有価証券評価差額金	127,018	繰延税金負債の合計	164,101千円	繰延税金資産の純額	19,106千円	流動資産	繰延税金資産	88,331千円	固定資産	繰延税金資産	83,910千円	固定負債	繰延税金負債	153,135千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	2.3	評価性引当額の減少額	30.0	のれん償却額	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">35,814千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169,214</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,353</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">215,330</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,379</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">73,345</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">98,761</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,099</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,345</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,521千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">445,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,435千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,083千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,641千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,192千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,892千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25,443千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td></tr> </table>	未払確定拠出年金掛金	35,814千円	役員退職慰労引当金	169,214	繰越欠損金	26,390	貸倒引当金	42,353	減損損失	215,330	ゴルフ会員権評価損	19,379	固定資産の未実現利益の消去	73,345	投資有価証券評価損	98,761	賞与引当金	38,099	未払事業税	51,345	その他有価証券評価差額金	28,473	その他	28,015	繰延税金資産小計	826,521千円	評価性引当額	445,086	繰延税金資産合計	381,435千円	固定資産圧縮積立金	37,083千円	その他有価証券評価差額金	156,709	繰延税金負債の合計	193,793千円	繰延税金資産の純額	187,641千円	流動資産	繰延税金資産	128,192千円	固定資産	繰延税金資産	84,892千円	固定負債	繰延税金負債	25,443千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.2	評価性引当額の減少額	8.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%
未払確定拠出年金掛金	58,536千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	159,292																																																																																																																																
繰越欠損金	25,549																																																																																																																																
貸倒引当金	49,610																																																																																																																																
減損損失	205,882																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,908																																																																																																																																
固定資産の未実現利益の消去	73,815																																																																																																																																
投資有価証券評価損	103,229																																																																																																																																
賞与引当金	31,770																																																																																																																																
未払事業税	18,298																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,628																																																																																																																																
その他	23,169																																																																																																																																
繰延税金資産小計	781,691千円																																																																																																																																
評価性引当額	598,482																																																																																																																																
繰延税金資産合計	183,208千円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	37,083千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	127,018																																																																																																																																
繰延税金負債の合計	164,101千円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	19,106千円																																																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	88,331千円																																																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	83,910千円																																																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	153,135千円																																																																																																																															
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																
住民税均等割	2.3																																																																																																																																
評価性引当額の減少額	30.0																																																																																																																																
のれん償却額	0.5																																																																																																																																
その他	0.3																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%																																																																																																																																
未払確定拠出年金掛金	35,814千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	169,214																																																																																																																																
繰越欠損金	26,390																																																																																																																																
貸倒引当金	42,353																																																																																																																																
減損損失	215,330																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	19,379																																																																																																																																
固定資産の未実現利益の消去	73,345																																																																																																																																
投資有価証券評価損	98,761																																																																																																																																
賞与引当金	38,099																																																																																																																																
未払事業税	51,345																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	28,473																																																																																																																																
その他	28,015																																																																																																																																
繰延税金資産小計	826,521千円																																																																																																																																
評価性引当額	445,086																																																																																																																																
繰延税金資産合計	381,435千円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	37,083千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	156,709																																																																																																																																
繰延税金負債の合計	193,793千円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	187,641千円																																																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	128,192千円																																																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	84,892千円																																																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	25,443千円																																																																																																																															
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																
住民税均等割	1.2																																																																																																																																
評価性引当額の減少額	8.5																																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																																																																																

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	坂井熙一			当社監査役 坂井法律事務所		顧問弁護士	顧問弁護士としての顧問料の支払い(注1、3)	1,440		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	栄組自動車(株)	新潟市東区	10,000	自動車関連事業	当社取締役川口栄介及びその近親者67.5%直接所有	役員の兼任	燃料購入及び車輛整備取引(注2、3)	76,976	未払金	7,148

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 坂井熙一氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結しており顧問料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 燃料の価格、車輛整備料金等は一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	栄組自動車(株)	新潟市東区	10,000	自動車関連事業	当社取締役川口栄介及びその近親者67.5%直接所有	役員の兼任	燃料購入及び車輛整備取引(注1、2)	7,132	未払金	86
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	栄組運送(株)	新潟市東区	15,000	運送業	直接所有3.0% 当社代表取締役野崎正平 当社取締役川口栄介及びその近親者57%直接所有	役員の兼任	製品運送料の支払(注1、2)	9,637	未払金	829

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 燃料の価格、車輛整備料金及び製品運送料は一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	坂井熙一			当社監査役 坂井法律事 務所		顧問弁護士	顧問弁護士 としての顧 問料の支払 い(注1、3)	1,440		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 自己の 計算に おいて 所有し ている 会社等	栄組自動車㈱	新潟市 東区	10,000	自動車関連 事業	当社取締 役 川口 栄介及び その近親 者67.5% 直接所有	役員の兼任	燃料購入及 び車輛整備 取引 (注2、3)	56,778	未払金	8,726

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 坂井熙一氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結しており顧問料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 燃料の価格、車輛整備料金等は一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 自己の 計算に おいて 所有し ている 会社等	栄組自動車㈱	新潟市 東区	10,000	自動車関連 事業	当社取締 役 川口 栄介及び その近親 者67.5% 直接所有	役員の兼任	燃料購入及 び車輛整備 取引 (注1、2)	2,243	未払金	89
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 自己の 計算に おいて 所有し ている 会社等	栄組運送㈱	新潟市 東区	15,000	運送業	直接所有 3.0% 当社代表 取締役 野 崎正平当 社取締役 川口栄介 及びその 近親者 57%直接 所有	役員の兼任	製品運送料 の支払 (注1、2)	9,327	未払金	814

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 燃料の価格、車輛整備料金及び製品運送料は一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	497.74円	628.87円
1株当たり当期純利益	92.64円	135.60円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	当連結会計年度末 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,611,658	5,825,862
普通株式に係る純資産額(千円)	4,611,658	5,825,862
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る連結会計年度末の純資産額との 差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	29	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	9,265	9,263

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	858,634	1,256,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	858,634	1,256,323
期中平均株式数(千株)	9,268	9,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,093,000	4,057,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,628,292	1,987,623	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	1,170	2,649		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,330,315	2,915,410	1.7	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,299	7,601		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	11,057,076	8,970,283		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	931,984	741,338	690,192	418,116
リース債務	2,649	2,649	2,046	256

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日
売上高(千円)	5,915,565	10,084,088	10,084,088	10,084,088	6,869,625	6,869,625	5,481,070	5,481,070
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	105,075	1,549,823	1,549,823	1,549,823	670,686	670,686	436,822	436,822
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	219,915	923,502	923,502	923,502	400,103	400,103	287,197	287,197
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	23.74	99.67	99.67	99.67	43.19	43.19	31.00	31.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,658	596,676
受取手形	639	-
売掛金	2,237,177	2,126,511
商品及び製品	210,297	244,325
仕掛品	232,369	240,005
原材料及び貯蔵品	1,063,397	1,331,108
前払費用	16,054	15,048
未収入金	56,896	60,326
繰延税金資産	68,360	91,727
その他	1,631	5,164
貸倒引当金	8,621	7,415
流動資産合計	4,312,863	4,703,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,904,264	13,938,770
減価償却累計額	9,086,468	9,405,220
建物(純額)	4,817,795	4,533,550
構築物	1,179,494	1,153,106
減価償却累計額	910,594	916,408
構築物(純額)	268,900	236,698
機械及び装置	14,128,115	13,998,726
減価償却累計額	11,842,001	12,042,346
機械及び装置(純額)	2,286,113	1,956,379
車両運搬具	177,347	178,568
減価償却累計額	166,225	161,333
車両運搬具(純額)	11,121	17,234
工具、器具及び備品	993,533	1,032,359
減価償却累計額	839,912	880,645
工具、器具及び備品(純額)	153,621	151,714
土地	3,081,369	3,081,369
リース資産	3,081	6,607
減価償却累計額	513	1,321
リース資産(純額)	2,568	5,286
建設仮勘定	-	4,987
有形固定資産合計	10,621,490	9,987,220
無形固定資産		
借地権	207,135	207,135
電話加入権	14,401	14,401
その他	9,370	8,028
無形固定資産合計	230,907	229,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288,697	1,358,850
関係会社株式	185,500	185,500
出資金	9,448	9,448
長期貸付金	8,400	8,400
破産更生債権等	² 581,988	² 549,330
長期前払費用	72,549	30,996
敷金及び保証金	37,573	36,401
貸与資産	1,013,754	976,329
減価償却累計額	77,061	88,942
貸与資産(純額)	936,692	887,386
会員権	36,060	32,420
保険積立金	244,455	257,280
貸倒引当金	620,556	585,120
投資その他の資産合計	2,780,808	2,770,894
固定資産合計	13,633,206	12,987,680
資産合計	17,946,070	17,691,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	115,905	199,765
買掛金	² 1,082,389	² 1,165,149
短期借入金	^{1, 4} 5,800,000	^{1, 4} 3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,496,492	¹ 1,903,823
リース債務	513	1,376
未払金	694,656	860,445
未払費用	121,667	131,499
未払法人税等	164,129	586,923
未払消費税等	155,295	50,123
預り金	104,721	99,011
賞与引当金	36,741	44,087
役員賞与引当金	-	14,400
設備関係支払手形	11,703	58,926
流動負債合計	9,784,213	9,015,531
固定負債		
長期借入金	¹ 3,091,515	¹ 2,789,410
リース債務	2,054	3,909
繰延税金負債	153,135	25,443
役員退職慰労引当金	368,404	383,013
関係会社事業損失引当金	133,509	145,093
長期未払金	88,201	52,425
固定負債合計	3,836,820	3,399,294
負債合計	13,621,034	12,414,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	24,340	24,340
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	719,767	1,664,981
利益剰余金合計	2,590,580	3,535,794
自己株式	12,473	13,055
株主資本合計	4,168,107	5,112,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,928	163,594
評価・換算差額等合計	156,928	163,594
純資産合計	4,325,035	5,276,334
負債純資産合計	17,946,070	17,691,160

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	27,010,235	27,787,923
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	191,307	210,297
当期商品仕入高	1,473,651	1,374,064
当期製品製造原価	¹ 18,877,472	¹ 18,694,289
合計	20,542,431	20,278,651
商品及び製品期末たな卸高	210,297	244,325
売上原価合計	20,332,133	20,034,326
売上総利益	6,678,101	7,753,596
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 5,751,108	^{1, 2} 6,148,790
営業利益	926,992	1,604,806
営業外収益		
受取利息	1,103	720
受取配当金	20,483	22,403
受取賃貸料	⁶ 186,525	⁶ 176,057
雑収入	58,522	56,785
営業外収益合計	266,635	255,966
営業外費用		
支払利息	199,536	139,628
貸与資産減価償却費	126,478	117,404
支払地代	⁶ 35,760	⁶ 35,760
雑損失	-	860
営業外費用合計	361,774	293,652
経常利益	831,853	1,567,120
特別利益		
固定資産売却益	³ 37	³ 1,294
投資有価証券売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	15,600	6,769
関係会社事業損失引当金戻入額	17,586	-
補助金収入	28,050	-
特別利益合計	61,274	8,087
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 20,395	⁴ 16,063
固定資産売却損	⁵ 1,486	⁵ 124
投資有価証券評価損	7,641	1,194
投資有価証券売却損	82	1,396
減損損失	⁷ 74,062	⁷ 77,173
関係会社事業損失引当金繰入額	-	11,583
特別損失合計	103,668	107,537
税引前当期純利益	789,459	1,467,670
法人税、住民税及び事業税	154,268	652,221
法人税等調整額	79,266	180,744
法人税等合計	75,002	471,477
当期純利益	714,457	996,193

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,613,135	51.0	8,827,433	47.2
労務費		3,743,105	19.9	3,767,450	20.1
経費		5,473,439	29.1	6,107,041	32.7
外注加工費		2,188,616		2,812,762	
減価償却費		939,201		853,406	
動力費		790,354		736,704	
その他		1,555,267		1,704,167	
当期総製造費用		18,829,681	100.0	18,701,924	100.0
仕掛品期首たな卸高		270,402		239,430	
合計		19,100,083		18,941,354	
仕掛品期末たな卸高		239,430		247,464	
予定当期製品製造原価		18,860,653		18,693,890	
原価差額		16,818		399	
当期製品製造原価		18,877,472		18,694,289	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は売上原価及び棚卸資産で調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
資本剰余金合計		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,095	190,095
当期末残高	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期末残高	170,000	170,000
特別償却準備金		
前期末残高	24,340	24,340
当期末残高	24,340	24,340
公害防止準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
海外市場開拓準備金		
前期末残高	35,670	35,670
当期末残高	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	54,706	54,706
当期末残高	54,706	54,706
別途積立金		
前期末残高	2,196,000	1,386,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	810,000	-
当期変動額合計	810,000	-
当期末残高	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	753,680	719,767
当期変動額		
剰余金の配当	51,009	50,979
当期純利益	714,457	996,193
別途積立金の取崩	810,000	-
当期変動額合計	1,473,448	945,213
当期末残高	719,767	1,664,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,927,132	2,590,580
当期変動額		
剰余金の配当	51,009	50,979
当期純利益	714,457	996,193
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	663,448	945,213
当期末残高	2,590,580	3,535,794
自己株式		
前期末残高	10,232	12,473
当期変動額		
自己株式の取得	2,241	581
当期変動額合計	2,241	581
当期末残高	12,473	13,055
株主資本合計		
前期末残高	3,506,899	4,168,107
当期変動額		
剰余金の配当	51,009	50,979
当期純利益	714,457	996,193
自己株式の取得	2,241	581
当期変動額合計	661,207	944,632
当期末残高	4,168,107	5,112,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,556	156,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,628	6,666
当期変動額合計	73,628	6,666
当期末残高	156,928	163,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230,556	156,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,628	6,666
当期変動額合計	73,628	6,666
当期末残高	156,928	163,594
純資産合計		
前期末残高	3,737,456	4,325,035
当期変動額		
剰余金の配当	51,009	50,979
当期純利益	714,457	996,193
自己株式の取得	2,241	581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,628	6,666
当期変動額合計	587,578	951,298
当期末残高	4,325,035	5,276,334

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が従来の方法に比べそれぞれ2,186千円減少しております。	商品及び製品、仕掛品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 10年 (追加情報) 当社の機械装置については従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更いたしました。 この変更は法人税法の改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益が67,334千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ79,131千円増加しております。	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 10年

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ……………定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸与資産 ……………定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ……………同左</p> <p>リース資産 ……………同左</p> <p>貸与資産 ……………同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ヘッジ対象 ……借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性の評価方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「関係会社投資損失引当金」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社事業損失引当金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「関係会社投資損失引当金戻入益」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社事業損失引当金戻入額」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																					
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>1,632,785千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>41,096</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>1,494,857</td></tr> <tr><td> 土地</td><td>1,422,866</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,591,607千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>2,491,725千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>4,209</td></tr> <tr><td> 土地</td><td>979,615</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,475,549千円</td></tr> <tr><td>上記に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,815,287千円</td></tr> <tr><td> 1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>1,463,492</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,091,515</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,370,294千円</td></tr> </table>		工場財団		建物	1,632,785千円	構築物	41,096	機械及び装置	1,494,857	土地	1,422,866	計	4,591,607千円	その他		建物	2,491,725千円	構築物	4,209	土地	979,615	計	3,475,549千円	上記に対応する債務		短期借入金	4,815,287千円	1年内返済予定の		長期借入金	1,463,492	長期借入金	3,091,515	計	9,370,294千円	<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>1,504,344千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>34,590</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>1,278,269</td></tr> <tr><td> 土地</td><td>1,422,866</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,240,071千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>2,349,718千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>3,730</td></tr> <tr><td> 土地</td><td>979,615</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,333,064千円</td></tr> <tr><td>上記に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,080,000千円</td></tr> <tr><td> 1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>1,770,066</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,565,312</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,415,378千円</td></tr> </table>		工場財団		建物	1,504,344千円	構築物	34,590	機械及び装置	1,278,269	土地	1,422,866	計	4,240,071千円	その他		建物	2,349,718千円	構築物	3,730	土地	979,615	計	3,333,064千円	上記に対応する債務		短期借入金	3,080,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	1,770,066	長期借入金	2,565,312	計	7,415,378千円
工場財団																																																																							
建物	1,632,785千円																																																																						
構築物	41,096																																																																						
機械及び装置	1,494,857																																																																						
土地	1,422,866																																																																						
計	4,591,607千円																																																																						
その他																																																																							
建物	2,491,725千円																																																																						
構築物	4,209																																																																						
土地	979,615																																																																						
計	3,475,549千円																																																																						
上記に対応する債務																																																																							
短期借入金	4,815,287千円																																																																						
1年内返済予定の																																																																							
長期借入金	1,463,492																																																																						
長期借入金	3,091,515																																																																						
計	9,370,294千円																																																																						
工場財団																																																																							
建物	1,504,344千円																																																																						
構築物	34,590																																																																						
機械及び装置	1,278,269																																																																						
土地	1,422,866																																																																						
計	4,240,071千円																																																																						
その他																																																																							
建物	2,349,718千円																																																																						
構築物	3,730																																																																						
土地	979,615																																																																						
計	3,333,064千円																																																																						
上記に対応する債務																																																																							
短期借入金	3,080,000千円																																																																						
1年内返済予定の																																																																							
長期借入金	1,770,066																																																																						
長期借入金	2,565,312																																																																						
計	7,415,378千円																																																																						
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>買掛金</td><td>245,207千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>548,444千円</td></tr> </table>		買掛金	245,207千円	破産更生債権等	548,444千円	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>買掛金</td><td>265,608千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>548,444千円</td></tr> </table>		買掛金	265,608千円	破産更生債権等	548,444千円																																																												
買掛金	245,207千円																																																																						
破産更生債権等	548,444千円																																																																						
買掛金	265,608千円																																																																						
破産更生債権等	548,444千円																																																																						
<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の 内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一正食品(株)</td> <td>583,900</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イチマサ冷蔵</td> <td>78,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ノザキフーズ</td> <td>43,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(協)新潟食品工業センター</td> <td>23,627</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>728,527</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	金額 (千円)	保証債務の 内容	備考	一正食品(株)	583,900	銀行借入金		(株)イチマサ冷蔵	78,000	銀行借入金		(株)ノザキフーズ	43,000	銀行借入金		(協)新潟食品工業センター	23,627	銀行借入金		計	728,527			<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の 内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一正食品(株)</td> <td>368,600</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イチマサ冷蔵</td> <td>6,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(協)新潟食品工業センター</td> <td>21,131</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395,731</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	金額 (千円)	保証債務の 内容	備考	一正食品(株)	368,600	銀行借入金		(株)イチマサ冷蔵	6,000	銀行借入金		(協)新潟食品工業センター	21,131	銀行借入金		計	395,731																										
被保証者	金額 (千円)	保証債務の 内容	備考																																																																				
一正食品(株)	583,900	銀行借入金																																																																					
(株)イチマサ冷蔵	78,000	銀行借入金																																																																					
(株)ノザキフーズ	43,000	銀行借入金																																																																					
(協)新潟食品工業センター	23,627	銀行借入金																																																																					
計	728,527																																																																						
被保証者	金額 (千円)	保証債務の 内容	備考																																																																				
一正食品(株)	368,600	銀行借入金																																																																					
(株)イチマサ冷蔵	6,000	銀行借入金																																																																					
(協)新潟食品工業センター	21,131	銀行借入金																																																																					
計	395,731																																																																						
<p>4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成21年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 千円</p>		<p>4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成22年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,500,000千円 差引額 1,500,000千円</p>																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">236,988千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,988千円</td> </tr> </table>	一般管理費	236,988千円	当期製造費用		計	236,988千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">230,729千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,729千円</td> </tr> </table>	一般管理費	230,729千円	当期製造費用		計	230,729千円														
一般管理費	236,988千円																										
当期製造費用																											
計	236,988千円																										
一般管理費	230,729千円																										
当期製造費用																											
計	230,729千円																										
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売・荷受手数料</td> <td style="text-align: right;">712,596千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">2,802,613</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,233</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">612,578</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,429</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,858</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	712,596千円	運賃・保管料	2,802,613	減価償却費	52,233	給与手当	612,578	賞与引当金繰入額	10,429	役員退職慰労引当金繰入額	26,858	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売・荷受手数料</td> <td style="text-align: right;">675,108千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">3,042,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,268</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">601,119</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,598</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,609</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	675,108千円	運賃・保管料	3,042,191	減価償却費	44,268	給与手当	601,119	役員賞与引当金繰入額	14,400	賞与引当金繰入額	12,598	役員退職慰労引当金繰入額	14,609
販売・荷受手数料	712,596千円																										
運賃・保管料	2,802,613																										
減価償却費	52,233																										
給与手当	612,578																										
賞与引当金繰入額	10,429																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,858																										
販売・荷受手数料	675,108千円																										
運賃・保管料	3,042,191																										
減価償却費	44,268																										
給与手当	601,119																										
役員賞与引当金繰入額	14,400																										
賞与引当金繰入額	12,598																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,609																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	37千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,179千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,179千円	車両運搬具	114	計	1,294千円																		
車両運搬具	37千円																										
機械及び装置	1,179千円																										
車両運搬具	114																										
計	1,294千円																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,906千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,892</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,395千円</td> </tr> </table>	建物	7,906千円	機械及び装置	11,892	車両運搬具	89	工具、器具及び備品	316	貸与資産	191	計	20,395千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,807</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,063千円</td> </tr> </table>	建物	1,284千円	構築物	401	機械及び装置	13,807	車両運搬具	141	工具、器具及び備品	168	貸与資産	260	計	16,063千円
建物	7,906千円																										
機械及び装置	11,892																										
車両運搬具	89																										
工具、器具及び備品	316																										
貸与資産	191																										
計	20,395千円																										
建物	1,284千円																										
構築物	401																										
機械及び装置	13,807																										
車両運搬具	141																										
工具、器具及び備品	168																										
貸与資産	260																										
計	16,063千円																										
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,486千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	124千円																						
工具、器具及び備品	1,486千円																										
車両運搬具	124千円																										
<p>6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">162,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代</td> <td style="text-align: right;">35,760千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	162,214千円	支払地代	35,760千円	<p>6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">154,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代</td> <td style="text-align: right;">35,760千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	154,043千円	支払地代	35,760千円																		
受取賃貸料	162,214千円																										
支払地代	35,760千円																										
受取賃貸料	154,043千円																										
支払地代	35,760千円																										

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)			
7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額(千円)	用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	建物	1,598	遊休資産	新潟市東区他	建物	128
		機械及び装置	67,891			機械及び装置	25,958
		工具、器具及び備品	226	貸与資産	新潟県阿賀野市	土地	51,086
		土地	4,345			合計	77,173
合計			74,062				
<p>当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのご部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。</p>				<p>当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのご部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、貸与資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、貸与資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,562	5,380		25,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,380株

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,942	1,220		27,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,220株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 食品製造販売事業における機械及び装置であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産 ・その 他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">136,800</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> <td style="text-align: right;">42,360</td> <td style="text-align: right;">39,484</td> <td style="text-align: right;">221,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">128,888</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> <td style="text-align: right;">35,987</td> <td style="text-align: right;">14,503</td> <td style="text-align: right;">180,920</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,911</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> <td style="text-align: right;">6,373</td> <td style="text-align: right;">24,981</td> <td style="text-align: right;">40,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,348千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	無形固 定資産 ・その 他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	136,800	2,720	42,360	39,484	221,365	減価償却 累計額 相当額	128,888	1,541	35,987	14,503	180,920	期末残高 相当額	7,911	1,178	6,373	24,981	40,445	1年内	21,817千円	1年超	20,531千円	合計	42,348千円	支払リース料	44,556千円	減価償却費相当額	39,642千円	支払利息相当額	2,001千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産 ・その 他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">20,800</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> <td style="text-align: right;">33,781</td> <td style="text-align: right;">60,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,826</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> <td style="text-align: right;">16,744</td> <td style="text-align: right;">40,487</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td style="text-align: right;">634</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">17,036</td> <td style="text-align: right;">19,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	無形固 定資産 ・その 他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	20,800	2,720	2,980	33,781	60,281	減価償却 累計額 相当額	18,826	2,085	2,830	16,744	40,487	期末残高 相当額	1,973	634	149	17,036	19,793	1年内	7,752千円	1年超	12,778千円	合計	20,531千円	支払リース料	22,543千円	減価償却費相当額	20,489千円	支払利息相当額	896千円
	機械及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	無形固 定資産 ・その 他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額 相当額	136,800	2,720	42,360	39,484	221,365																																																																				
減価償却 累計額 相当額	128,888	1,541	35,987	14,503	180,920																																																																				
期末残高 相当額	7,911	1,178	6,373	24,981	40,445																																																																				
1年内	21,817千円																																																																								
1年超	20,531千円																																																																								
合計	42,348千円																																																																								
支払リース料	44,556千円																																																																								
減価償却費相当額	39,642千円																																																																								
支払利息相当額	2,001千円																																																																								
	機械及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	無形固 定資産 ・その 他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額 相当額	20,800	2,720	2,980	33,781	60,281																																																																				
減価償却 累計額 相当額	18,826	2,085	2,830	16,744	40,487																																																																				
期末残高 相当額	1,973	634	149	17,036	19,793																																																																				
1年内	7,752千円																																																																								
1年超	12,778千円																																																																								
合計	20,531千円																																																																								
支払リース料	22,543千円																																																																								
減価償却費相当額	20,489千円																																																																								
支払利息相当額	896千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	182,000
(2) 関連会社株式	3,500
計	185,500

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払確定拠出年金掛金	55,696千円	未払確定拠出年金掛金	34,085千円
	役員退職慰労引当金	148,835	役員退職慰労引当金	154,737
	貸倒引当金	26,661	貸倒引当金	19,448
	減損損失	200,531	減損損失	213,891
	関係会社事業損失引当金	53,937	関係会社事業損失引当金	58,617
	ゴルフ会員権評価損	17,366	ゴルフ会員権評価損	18,837
	投資有価証券評価損	108,737	投資有価証券評価損	104,269
	賞与引当金	14,843	賞与引当金	17,811
	未払事業税	14,792	未払事業税	43,938
	その他有価証券評価差額金	12,267	その他有価証券評価差額金	27,266
	その他	19,085	その他	17,411
	繰延税金資産小計	672,755千円	繰延税金資産小計	710,314千円
	評価性引当額	593,489	評価性引当額	450,304
	繰延税金資産合計	79,266千円	繰延税金資産合計	260,010千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	37,083千円	固定資産圧縮積立金	37,083千円
	その他有価証券評価差額金	126,957	その他有価証券評価差額金	156,642
	繰延税金負債合計	164,041千円	繰延税金負債合計	193,725千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
	住民税均等割	2.8%	住民税均等割	1.5%
	評価性引当額の減少額	33.8%	評価性引当額の減少額	10.8%
	その他	1.0%	その他	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	466.61円	569.32円
1株当たり当期純利益	77.06円	107.48円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年6月30日)	当事業年度末 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,325,035	5,276,334
普通株式に係る純資産額(千円)	4,325,035	5,276,334
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	25	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	9,269	9,267

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	714,457	996,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	714,457	996,193
期中平均株式数(千株)	9,271	9,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	亀田製菓(株)	237,000	391,050
		佐藤食品工業(株)	158,000	229,100
		(株)第四銀行	468,322	135,813
		焼津水産化学工業(株)	125,510	127,518
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000	100,000
		原信ナルスホールディングス(株)	66,792	68,127
		第一建設工業(株)	65,008	45,375
		(株)いなげや	36,296	33,392
		ホテル朱鷺メッセ(株)	1,000	27,676
		イオン(株)	22,863	21,560
		(株)エヌ・シー・エス	25,000	15,900
		(株)マルイチ産商	23,100	13,559
		新和証券(株)	25,000	11,690
		(株)アークス	9,091	10,781
		大東魚類(株)	20,000	10,000
その他44社計	546,167	117,304		
計			1,929,150	1,358,850

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,904,264	65,626	31,119 (128)	13,938,770	9,405,220	348,458	4,533,550
構築物	1,179,494	12,405	38,792	1,153,106	916,408	44,205	236,698
機械及び装置	14,128,115	275,453	404,842(25,958)	13,998,726	12,042,346	562,950	1,956,379
車両運搬具	177,347	14,628	13,407	178,568	161,333	8,074	17,234
工具、器具及び備品	993,533	50,120	11,294	1,032,359	880,645	51,859	151,714
土地	3,081,369			3,081,369			3,081,369
リース資産	3,081	3,525		6,607	1,321	807	5,286
建設仮勘定		4,987		4,987			4,987
有形固定資産計	33,467,206	426,746	499,457(26,087)	33,394,495	23,407,274	1,016,355	9,987,220
無形固定資産							
借地権	207,135			207,135			207,135
電話加入権	14,401			14,401			14,401
その他	16,534		5,714	10,819	2,791	1,341	8,028
無形固定資産計	238,071		5,714	232,356	2,791	1,341	229,565
投資その他の資産							
長期前払費用	75,633	772	41,825	34,579	3,583	500	30,996
貸与資産	1,013,754	14,147	51,571(51,086)	976,329	88,942	12,106	887,386
投資その他の資産計	1,089,387	14,919	93,397(51,086)	1,010,909	92,525	12,606	918,383

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	38,503千円	(子会社工場改装等)
	江口工場	12,825千円	(改修・空調工事等)
機械及び装置	本社工場	114,909千円	(練り製品製造・合理化設備等)
	本社	64,434千円	(子会社設備更新等)
	栽培センター	42,841千円	(きのこ製品製造設備等)

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	156,542千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)
	江口工場	75,026千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)
	栽培センター	63,555千円	(老朽化等による除却)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造費用	853,406千円	(減価償却費)
販売費及び一般管理費	59,493千円	(減価償却費)
営業外費用	117,404千円	(貸与資産減価償却費)
計	1,030,304千円	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	629,177	592,535	29,872	599,304	592,535
賞与引当金	36,741	44,087	36,741		44,087
役員賞与引当金		14,400			14,400
役員退職慰労引当金	368,404	14,609			383,013
関係会社事業損失引当金	133,509	11,583			145,093

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等による戻入額4,555千円及び洗い替えによる戻入額594,748千円
 であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,735
預金の種類	
当座預金	315,135
普通預金	14,473
定期預金	262,879
別段預金	452
計	592,941
合計	596,676

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	247,522
イオントップバリュ(株)	147,895
日本生活協同組合連合会	107,511
イオンリテール(株)	102,681
(株)西友	55,678
その他	1,465,221
合計	2,126,511

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,237,177	29,117,019	29,227,685	2,126,511	93.2	0.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
蒲鉾	49,408
なると巻	7,547
はんぺん	8,938
竹輪	10,008
揚物	28,678
惣菜	10,765
調理済おでん	88,239
カニ風味蒲鉾	32,293
きのこ	8,445
合計	244,325

二 仕掛品

区分	金額(千円)
蒲鉾	251
なると巻	3,972
竹輪	13,192
揚物	59,717
惣菜	7,103
調理済おでん	2,625
カニ風味蒲鉾	19,275
きのこ	133,865
合計	240,005

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主原料	
工船すり身	505,046
陸上すり身	695,441
培地素材	30,545
種菌	4,023
その他	53,582
小計	1,288,639
補助材料	
包装紙(フィルム)	16,574
シール	3,254
段ボール	8,886
トレー	5,883
その他	7,869
小計	42,469
合計	1,331,108

ヘ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)マルヨシフーズ	548,444
その他	886
合計	549,330

ト 貸与資産

区分	金額(千円)
建物	105,333
構築物	107,798
工具、器具及び備品	1,045
土地	673,208
合計	887,386

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海澱粉(株)	199,765
合計	199,765

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	78,053
平成22年8月	121,711
合計	199,765

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大水	179,016
一正食品(株)	122,120
松田産業(株)	121,261
藤東蒲鉾(株)	80,722
(株)ノザキフーズ	62,764
その他	599,263
合計	1,165,149

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	2,520,000
(株)みずほ銀行	560,000
(株)東邦銀行	420,000
新潟県信用農業協同組合連合会	300,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	3,900,000

二 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,555,408
農林中央金庫	149,640
新潟県信用農業協同組合連合会	66,600
(株)みずほ銀行	60,000
(株)東邦銀行	47,117
(株)日本政策投資銀行	25,058
合計	1,903,823

ホ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤナギヤ	22,470
(株)前川製作所	12,915
(有)メカテック	5,775
(有)フェイス	4,672
新潟機器(株)	2,835
(株)山由製作所	2,835
その他	7,423
合計	58,926

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	18,963
平成22年8月	39,963
合計	58,926

へ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	3,178,798
農林中央金庫	776,580
(株)みずほ銀行	320,000
(株)東邦銀行	177,817
新潟県信用農業協同組合連合会	150,050
(株)日本政策投資銀行	89,988
計	4,693,233
1年内返済予定	1,903,823
差引	2,789,410

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ichimasa.co.jp/ir/kessankoukoku.htm
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上を保有される株主の皆様に対して当社商品を贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第45期)	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	平成21年9月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	平成21年9月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第46期 第1四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第46期 第2四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
	第46期 第3四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月11日

一正蒲鉾株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月10日

一正蒲鉾株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月11日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月10日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。